

經濟情報： 日銀短觀(2023年12月調査)

2023年12月13日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

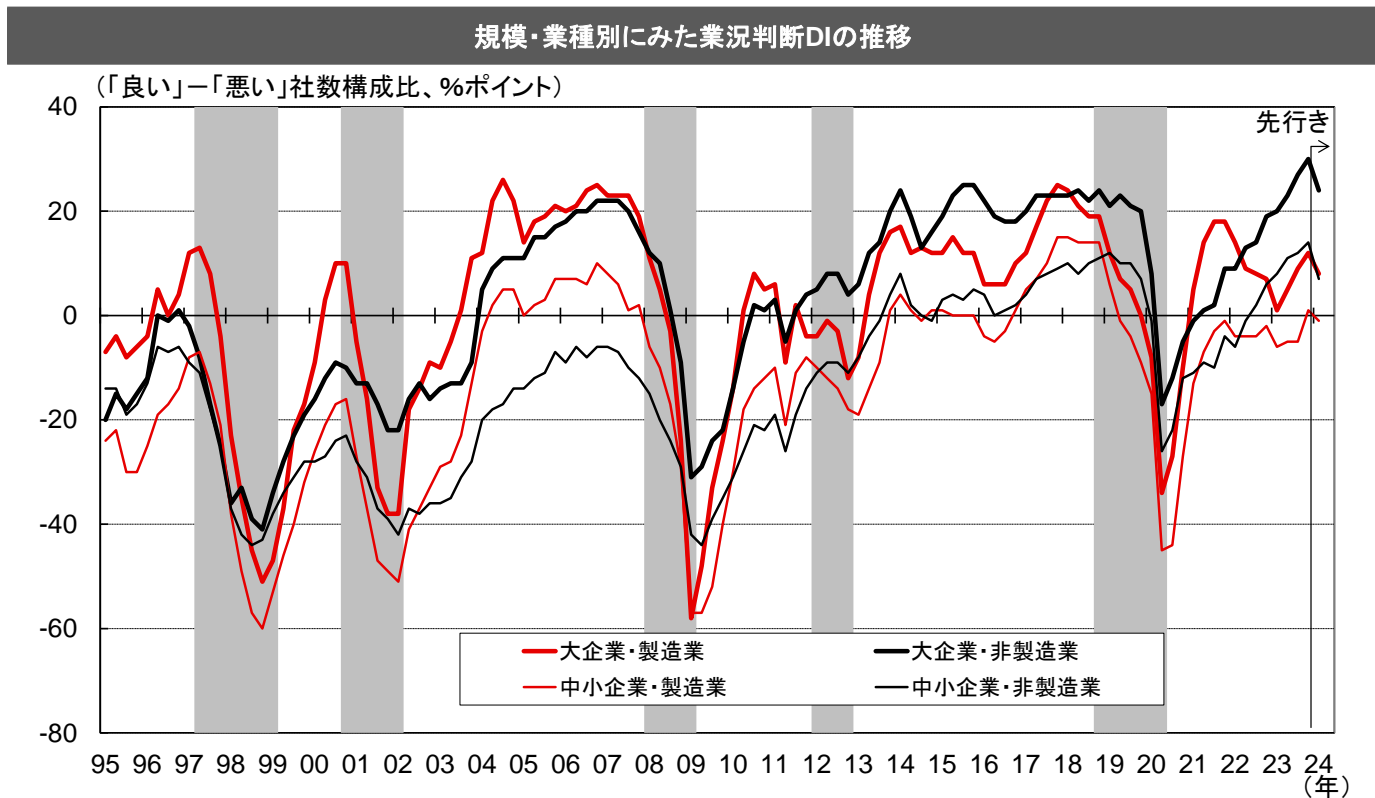
- 日銀短観12月調査(調査期間:11月9日～12月12日)は、自動車生産の回復やインバウンド需要増加により企業業績の改善が続いていることを示す結果。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+3%ポイントの12%ポイント、非製造業は同+3%ポイントの30%ポイント。製造業は自動車生産の回復や価格転嫁の進展により3四半期連続の改善。非製造業ではインバウンド需要の回復が続くなか7四半期連続の改善。
- 実質賃金改善の遅れや海外経済減速への懸念等から、日本経済が下押しされるリスクは当面残るものの、来年には再び相応の賃上げが行われる可能性が高いことに加えて、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、今後の基調としては緩やかな景気回復が見込まれる。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2023年 3月調査	2023年 6月調査	2023年 9月調査	2023年 12月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	10	13	17	21	+4
		製造業	1	5	9	12	+3
		非製造業	20	23	27	30	+3
	中小企業	全産業	3	5	5	9	+4
		製造業	▲6	▲5	▲5	1	+6
		非製造業	8	11	12	14	+2
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2022年度	7.9	16.2	—	—	—
		全産業、2023年度	▲2.6	▲5.8	▲2.7	4.0	(+6.8)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2022年度	16.4	11.7	—	—	—
		全産業、2023年度	3.2	13.4	13.6	13.5	(▲0.1)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+3%ポイントの12%ポイント。自動車の生産回復は関連産業も含めて業況を押し上げたほか、価格転嫁の進展が「素材業種」の上昇継続に寄与したとみられる。また、大企業・非製造業は同+3%ポイントの30%ポイントへ改善。インバウンド需要の回復が続く「宿泊・飲食サービス」は一段と上昇し、過去最高を更新。
- 大企業の業況判断DIの3カ月後の見通しについて、製造業・非製造業共に悪化を見込んでおり、イスラエル・ハマス紛争に起因する資源価格再上昇のリスク、海外経済の減速、人件費の更なる上昇等への警戒があるとみられる。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	9	10	12	(3)	8	(▲4)
繊維	3	9	3	(0)	18	(15)
木材・木製品	14	▲13	6	(▲8)	▲13	(▲19)
紙・パルプ	0	▲3	3	(3)	▲7	(▲10)
化学	3	6	2	(▲1)	0	(▲2)
石油・石炭製品	14	27	14	(0)	13	(▲1)
窯業・土石製品	16	24	21	(5)	18	(▲3)
鉄鋼	18	16	23	(5)	5	(▲18)
非鉄金属	▲3	6	12	(15)	6	(▲6)
食料品	16	8	17	(1)	6	(▲11)
金属製品	▲17	▲5	0	(17)	0	(0)
はん用機械	11	18	21	(10)	16	(▲5)
生産用機械	14	19	15	(1)	8	(▲7)
業務用機械	30	25	28	(▲2)	25	(▲3)
電気機械	▲2	6	4	(6)	4	(0)
造船・重機等	8	7	4	(▲4)	3	(▲1)
自動車	15	11	28	(13)	17	(▲11)

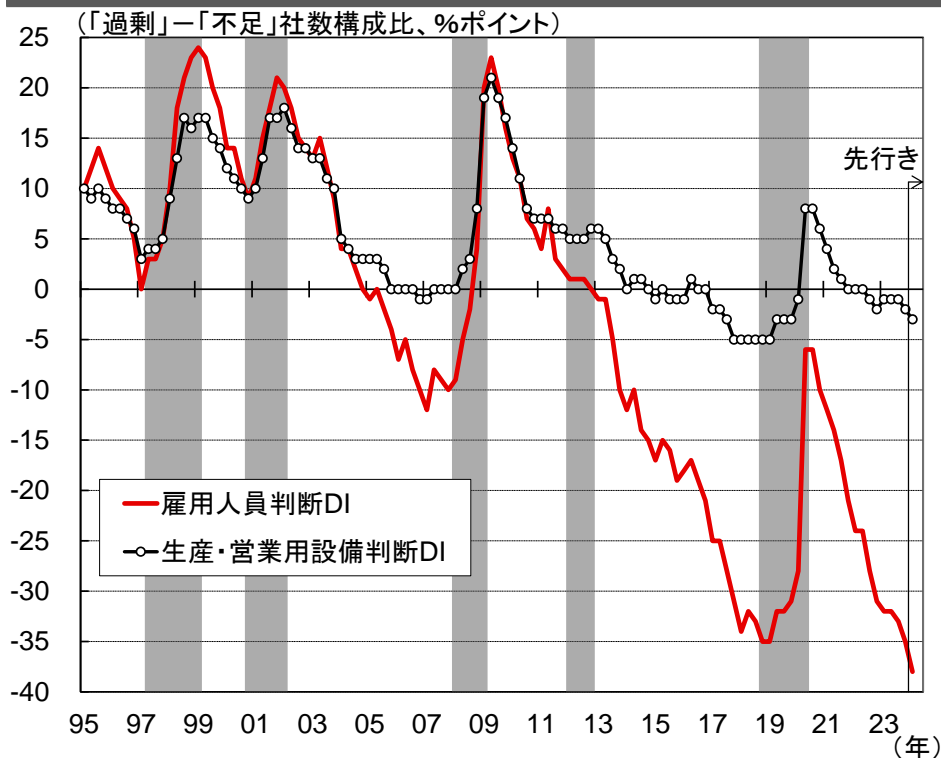
大企業 非製造業	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	27	21	30	(3)	24	(▲6)
建設	22	20	22	(0)	19	(▲3)
不動産	37	28	47	(10)	37	(▲10)
物品賃貸	28	21	28	(0)	17	(▲11)
卸売	32	15	34	(2)	23	(▲11)
小売	24	18	26	(2)	21	(▲5)
運輸・郵便	14	17	16	(2)	17	(1)
通信	14	21	23	(9)	23	(0)
情報サービス	42	38	43	(1)	40	(▲3)
電気・ガス	22	18	27	(5)	14	(▲13)
対事業所サービス	32	27	27	(▲5)	35	(8)
対個人サービス	24	29	28	(4)	26	(▲2)
宿泊・飲食サービス	44	41	51	(7)	39	(▲12)
中小企業	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲5	▲2	1	(6)	▲1	(▲2)
非製造業全体	12	8	14	(2)	7	(▲7)

(注)1.『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2.『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

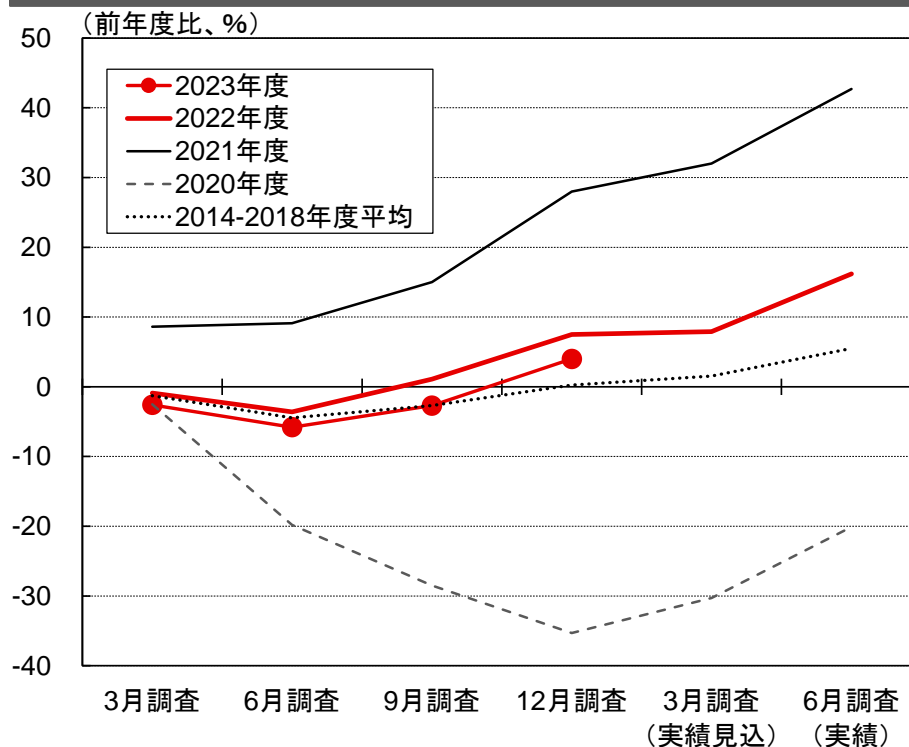
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲2%ポイント(前回調査:▲1%ポイント)、3ヵ月後の見通しは▲3%ポイントと若干ながら設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲35%ポイント(前回調査:▲33%ポイント)とコロナ禍前と同水準まで低下。3ヵ月後の見通しは▲38ポイントと、人出不足感は一段と強まる方向。
- 2023年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+4.0%へ上方修正され(前回調査:同▲2.7%)、コロナ禍前の平年並の水準をやや上回る。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注)網掛け部分は景気後退期間。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

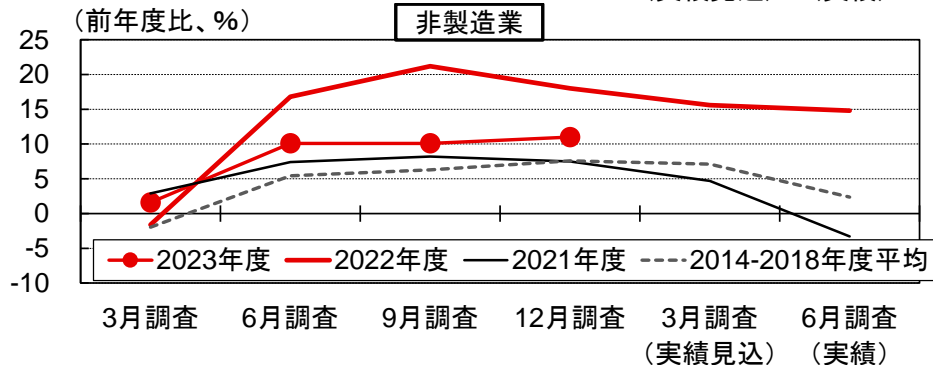
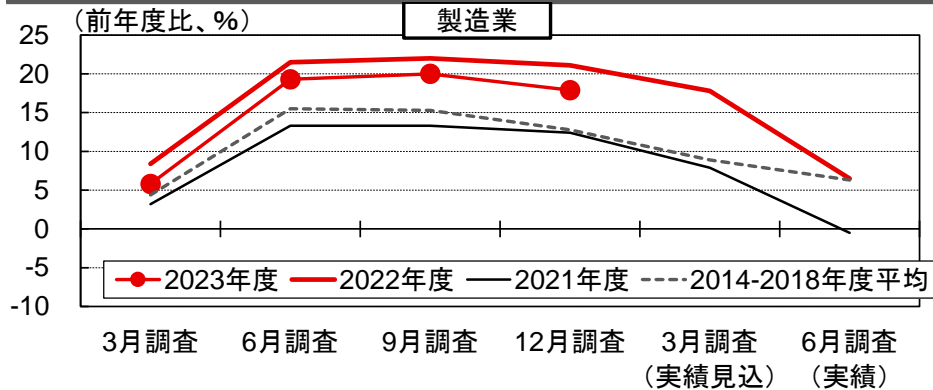


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、販売価格

- 2023年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+13.5%と前回調査(同+13.6%)からほぼ横這い。業種別にみると、2023年度は製造業では同+17.9%、非製造業でも同+11.0%と、好調な企業業績の下、平年に比して高い増加率を見込む状況が続いている。
- 大企業の販売価格判断DIについて、製造業は26%ポイント(前回調査比: ▲6%ポイント)、非製造業は26%ポイント(前回調査比: ▲1%ポイント)。3カ月後の見通しでは製造業は更なる低下を見込む一方、非製造業では小幅な上昇を見込む。

業種別にみた大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注)CPIは消費税調整済系列、2023年10-12月期は10月の値を参照。
(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：矢吹 彩 e-mail: sai_yabuki@mufg.jp